



2023年5月12日

各 位

会 社 名 株式会社ダイフク
代 表 者 代表取締役社長 下代 博
(コード：6383 東証プライム)

「ダイフク環境ビジョン 2050」の改定について

株式会社ダイフク（本社：大阪市西淀川区、代表取締役社長：下代 博）は、2021年2月に公表した「ダイフク環境ビジョン 2050」（以下「本ビジョン」）を改定しました。

このたびの改定は、気候変動をはじめとする地球環境問題が深刻さを増す中、より高い水準で社会の要請に応えていくため、当社グループが目指す姿をより明確にしたものです。2050年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界を実現します。」と掲げ、重点領域には、従来のビジョンに自然資本への視点を加えた上で「気候変動への対応」「資源循環の促進」「自然との共生」の3テーマを設定しました。

本ビジョンの改定にあたっては、2030年の目標も合わせて見直し、CO₂排出量削減目標をパリ協定が求める1.5°C目標の水準に設定※したほか、水資源および生物多様性保全、啓発活動についても新たに目標を設定しました。

「モノを動かし、心を動かす。」という経営理念のもと、世界中の人々が心豊かに生きられる社会を創造するためには、健全な地球環境を守ることが前提であり、環境課題への対応は極めて重要な経営課題です。当社グループは、ステークホルダーの皆さまと対話を重ねながらサプライチェーン全体で取り組みを進め、本ビジョンの実現を目指します。

「ダイフク環境ビジョン 2050」の詳細は、[別紙]をご参照ください。

※パリ協定の達成に向け、企業に対し科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標の設定を求める「SBT (Science Based Targets) イニシアティブ」に目標を申請中です。2023年度中のSBT認定の取得を目指しています。

お問い合わせ先

サステナビリティ推進部 TEL：03-6721-3566



Daifuku Environmental Vision 2050

ダイフク環境ビジョン2050

マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界を実現します。



気候変動への対応

目指す姿

サプライチェーン全体で
CO₂排出**ゼロ**

ダイフクグループが取り組む
重点領域



資源循環の促進

目指す姿

循環型社会の実現



自然との共生

目指す姿

自然資本に与える
負の影響**ゼロ**

世界が取り組むべき
重要テーマ

気候変動

自然資本*

* 人々に便益をもたらす自然由来の資源（植物、動物、大気、水、土壌、鉱物など）を指し、企業や社会には、これらの資源を持続可能な形で使うことが求められています。
気候変動が自然資本を毀損している一方で、自然資本の持続可能性を向上させることが、温暖化ガスの吸収や気候変動による自然災害の軽減などにつながります。

「モノを動かし、心を動かす。」という経営理念のもと、世界中の人々が心豊かに生きられる社会を創造するためには、健全な地球環境を守ることが前提であり、気候変動をはじめとする環境課題への対応は、極めて重要な経営課題です。ダイフクグループは、サプライチェーン全体で企業としての責任を果たすとともに、私たちが創造したい未来の社会を見据え、本ビジョンの実現を目指します。

3つの重点領域



気候変動への対応

目指す姿

サプライチェーン全体で
CO₂排出 **ゼロ**

脱炭素社会の実現に貢献する製品・サービスの開発・提供、グループ拠点およびサプライヤーにおけるエネルギーの効率的な利用、再生可能エネルギーの導入などにより、事業活動に伴うCO₂排出量をサプライチェーン全体でゼロにします。



資源循環の促進

目指す姿

循環型社会の
実現

水をはじめとする資源の持続可能な利用と使用量削減に努めます。また、製品の長寿命化や生産拠点から排出される廃棄物量の最少化、使用済み製品・部品のリサイクル拡大などにより循環型社会の形成に貢献します。



自然との共生




目指す姿

自然資本に与える
負の影響 **ゼロ**

事業活動が地球環境に与える影響を把握したうえで、生態系サービスの持続可能な利用と生物多様性の保全に努めます。大気・水・土壌など自然資本への負の影響の最小化を図り、ステークホルダーとともに自然との共生を実践します。

本ビジョンの改定にあたっては、2030年の目標も合わせて見直し、CO₂排出量削減目標をパリ協定が求める1.5°C目標の水準に設定したほか、水資源および生物多様性保全、啓発活動についても新たに目標を設定しました。刻々と変化する社会動向や事業環境に対応できるよう、目標は定期的に見直し、必要に応じて再設定します。

2030年環境目標

重点領域	KPI (実績評価指標)	目標
 気候変動への対応	自社CO ₂ 排出量(スコープ1+2)	50.4%削減 (2018年度比)
	購入した製品・サービスに伴うCO ₂ 排出量(スコープ3 カテゴリ1)	30%削減 *1 (2018年度比)
	販売した製品の使用に伴うCO ₂ 排出量(スコープ3 カテゴリ11)	
 資源循環の促進	廃棄物の埋立率	1%未満
	水使用量売上高原単位*2	30%削減 (2018年度比)
 自然との共生	主要拠点*3における生物多様性保全活動実施率	100%
	サステナビリティアクション*4年間延べ参加者数	3万人

*1 スコープ3のカテゴリ1およびカテゴリ11合わせたの目標

*2 水使用量(千m³) / 売上高(億円)

*3 従業員数100人以上の拠点

*4 サステナビリティに関する啓発・教育のための当社独自のプログラム